

社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称：下田市における汚水処理整備の推進重点計画

事業主体名：下田市

チェック欄

. 目標の妥当性	
上位計画等との整合性	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標を設定している。	
. 計画の効果・効率性	
目標と定量的指標の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	
事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
. 計画の実現可能性	
地元の機運	
1) まちづくりに向けた機運がある。	
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	
円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	

(参考様式2) 社会資本総合整備計画

平成30年 1月26日

計画の名称	下田市における汚水処理整備の推進重点計画										重点配分対象の該当						
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)					交付対象	下田市										
計画の目標	下田市下水道事業計画区域内の汚水処理整備を行い下水道の普及を図ることで、市民の安全・快適な生活環境の維持・向上を図る。																
計画の成果目標(定量的指標)																	
・下水道水洗化率を71.4%(H30)から76.9%(H34)に増加。																	
定量的指標の定義及び算定式																	
下水道水洗化率 { 下水道接続人口(人)/下水道処理人口(人) } × 100										定量的指標の現況値及び目標値			備考				
										当初現況値 (H30当初)	中間目標値 (H32末)	最終目標値 (H34末)					
										71%	75%	77%					
全体事業費	合計 (A + B + C + D)	200百万円	A	200百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
A07-001	下水道	一般	下田市	直接	下田市	下田処理区管渠整備(汚水管)(未普及解消)	汚水管 200 L=2,000m	下田市	H30	H31	H32	H33	H34	200		-	
										合計			200				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										合計			0				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										合計			0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
										合計			0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	H32	H33	H34
配分額 (a)					
計画別流用 増減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越 + 不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越 + 不用率が10%を超えている 場合その理由					

平成30年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式2) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

計画の名称	下田市における汚水処理整備の推進重点計画	交付対象	下田市
計画の期間	平成30年度 ~ 平成34年度 (5年間)		

